

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第158期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 明治海運株式会社

**【英訳名】** Meiji Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内田和也

**【本店の所在の場所】** 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

**【電話番号】** 神戸078(331)3701

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 水野敏郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号  
明治海運株式会社 東京本部

**【電話番号】** 東京03(3792)0811

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 水野敏郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第2四半期 連結累計期間		第158期 第2四半期 連結累計期間		第157期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)		10,570,916		10,066,758		21,292,835
経常損失( )	(千円)		464,515		420,750		1,710,061
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)		46,361		40,209		403,979
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		404,923		183,358		904,355
純資産額	(千円)		16,832,960		15,700,769		16,292,007
総資産額	(千円)		123,145,555		128,609,140		125,163,683
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(円)		1.40		1.22		12.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		4.9		4.1		4.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		4,626,214		3,804,295		8,489,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,186,353		6,644,791		11,472,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,750,699		3,566,620		1,616,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		8,825,764		6,984,104		6,343,583

回次		第157期 第2四半期 連結会計期間		第158期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)		1.80		6.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第157期第2四半期連結累計期間及び第157期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第158期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第157期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は回復ペースが鈍化しました。欧米においてはギリシャの債務問題による信用不安と失業率増加による雇用不安により景気減速が生じ、中国では景気が内需を中心に堅調に推移しましたが、拡大テンポが緩やかになりました。中国とともに世界経済をけん引してきたその他新興国でも同じ傾向が現れ、世界経済減速の傾向が顕著となりました。

一方わが国経済も、東日本大震災の影響を受け生産活動は大幅に落ち込みましたが、4月以降徐々に回復し、9月には震災前の水準に戻ったものの、為替の円高、株価の低迷のため依然厳しい状況にあります。

このような経済状況のもと、上半期の外航海運市況は、全般的に低調に推移しました。

タンカー市況は、大型油槽船の中東から極東向け運賃が6月に一旦上昇しましたが高値を継続出来ず、総じてWS50前後での水準が続きました。他方で、原子力の代替エネルギーとして需要が高まるLNGおよびその随伴ガスのLPGに対しては、カタルールをはじめ中東での出荷が急増し船腹需給は引き締まり市況は堅調な推移を辿りました。

ドライバルク船市況は、中国の鉱石輸入の減少で年初から海上荷動きが鈍化するなどの影響から、特にケーブサイズ市況においては、平均1万ドルを下回る水準に下落しました。期後半(夏場以降)より鉄鉱石の先高感などから船腹需給は引き締まり市況は堅調に2万ドル半ばまで回復しました。

自動車船市況は、東日本大震災の影響により国内自動車メーカーが一時的に生産中止など厳しい環境下に置かれ、邦船社においても減速運航や停船・係船を余儀なくされました。幸い東北・北関東の自動車部品メーカーの生産復旧が早まったことで、邦船社は停船・係船を解除、市況は震災前の水準に向けて回復の途上にあります。

このような状況下にあって、当社グループ外航海運業部門は、前連結会計年度の下半期に大型LPG船1隻、当第2四半期連結累計期間にタンカー1隻、撤積船1隻の計2隻を投入し、船隊の拡充を進めましたが、円高に推移した為替レートの影響を受け、売上高は7,724百万円(前年同四半期比5.5%減)に留まり、船舶経費全般のコスト削減に努めたものの、外航海運業利益は196百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において撤積船1隻を売船し、その売却益703百万円を特別利益に計上しました。

ホテル業部門では、震災直後は宿泊および宴会利用のキャンセルが続出し、これに旅行の自粛ムードも加わり需要が急激に落ち込みました。しかしながら、当社グループホテルの立地する沖縄・北海道では徐々に震災の影響が和らぎ、宿泊客数の確保を優先として価格訴求型商品の設定等による集客に努めた結果、ホテル業部門の売上高は、震災の影響を大きく受けたものの、2,093百万円(前年同四半期比1.6%減)、ホテル業損失は29百万円となりました。また7月以降において、沖縄では、客単価の下落、相次ぐ台風接近によるマイナスイオン面はあるものの、家族旅行を中心とした個人客の宿泊が好調に推移しており、また北海道においても、節電対応の影響とみられる避暑的な利用や団塊世代が中心の個人客需要が増加してきました。

不動産賃貸業部門は、神戸三宮地区では、大阪のような新築ビルの供給がない分大きな需給変動は見られませんが、空室率は依然として高止まりの状況にあります。東京地区においては、震災以降災害対応が重要視され中小のビルが苦戦している状況です。当社グループ所有の各ビルで今期若干の空室率上昇があり、不動産賃貸業部門の売上高は248百万円(前年同四半期比6.8%減)、不動産賃貸業利益は121百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,066百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益は288百万円(前年同四半期比41.9%減)となりました。営業利益の減少に加え、為替レートの円高進行により為替差損317百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は420百万円となりましたが、前述の船舶売却益を主とした751百万円を特別利益に計上し、四半期純利益は40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,445百万円増加し、128,609百万円となりました。これは主に有形固定資産において、期中竣工した船舶の取得により8,156百万円が増加し、一方で保有船舶の減価償却による減少3,663百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より4,036百万円増加し112,908百万円となりました。これは主に新造船建造費等の支払いに対する借入金の増加によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より591百万円減少し15,700百万円となりました。

キャッシュ・フローの面においては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて1,841百万円減少し、6,984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、3,804百万円(前年同四半期比821百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、6,644百万円(前年同四半期比5,458百万円増)となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払7,041百万円の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、3,566百万円(前年同四半期比6,317百万円増)となりました。主な要因は、新規借入分7,961百万円の増加と新規社債発行分968百万円の減少によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,000	2.7
計		21,199	58.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,900	359,849	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,849	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,570,916	10,066,758
売上原価	9,085,940	8,643,933
売上総利益	1,484,975	1,422,824
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 987,833	<sup>1</sup> 1,134,199
営業利益	497,142	288,624
営業外収益		
受取利息	14,690	9,413
受取配当金	42,690	44,624
為替差益	54,730	-
持分法による投資利益	-	538,522
その他	53,018	41,690
営業外収益合計	165,130	634,249
営業外費用		
支払利息	908,621	923,968
為替差損	-	317,763
持分法による投資損失	13,701	-
デリバティブ評価損	88,549	26,454
その他	115,915	75,437
営業外費用合計	1,126,787	1,343,625
経常損失( )	464,515	420,750
特別利益		
船舶売却益	245,579	703,356
負ののれん発生益	-	47,645
その他	<sup>2</sup> 300,254	-
特別利益合計	545,833	751,002
税金等調整前四半期純利益	81,318	330,252
法人税、住民税及び事業税	185,899	385,822
法人税等調整額	196,837	203,087
法人税等合計	10,937	182,734
少数株主損益調整前四半期純利益	92,256	147,517
少数株主利益	138,617	107,308
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,361	40,209

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,256	147,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,071	215,937
繰延ヘッジ損益	161,813	14,385
為替換算調整勘定	19,906	64,241
持分法適用会社に対する持分相当額	93,387	36,312
その他の包括利益合計	497,179	330,875
四半期包括利益	404,923	183,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,954	231,155
少数株主に係る四半期包括利益	17,968	47,797

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,684,583	7,325,104
売掛金	297,906	235,584
有価証券	655,446	5,545
商品及び製品	8,105	7,242
原材料及び貯蔵品	401,204	372,446
繰延税金資産	53,328	173,882
その他	1,561,394	1,433,790
流動資産合計	9,661,969	9,553,594
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	83,660,765	87,917,085
建物及び構築物（純額）	11,955,619	11,612,301
土地	7,699,036	7,700,655
建設仮勘定	4,883,124	4,783,962
その他（純額）	501,754	468,750
有形固定資産合計	108,700,301	112,482,756
無形固定資産		
その他	74,373	79,947
無形固定資産合計	74,373	79,947
投資その他の資産		
投資有価証券	5,719,754	5,666,715
長期貸付金	515,709	333,727
繰延税金資産	34,982	37,066
その他	456,593	455,332
投資その他の資産合計	6,727,039	6,492,841
固定資産合計	115,501,714	119,055,545
資産合計	125,163,683	128,609,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	569,475	478,155
1年内償還予定の社債	2,011,200	2,064,100
短期借入金	16,388,989	17,611,639
未払金	578,681	503,345
未払法人税等	83,302	382,449
繰延税金負債	-	151
賞与引当金	20,605	54,329
その他	1,470,253	1,729,251
流動負債合計	21,122,509	22,823,422
固定負債		
社債	3,827,000	3,896,000
長期借入金	74,804,935	77,480,883
繰延税金負債	4,378,136	4,151,164
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	168,685	170,027
役員退職慰労引当金	261,767	276,203
特別修繕引当金	798,167	866,851
引当金計	1,228,620	1,313,081
持分法適用に伴う負債	1,129,170	928,701
負ののれん	41,679	35,727
その他	1,823,581	1,763,345
固定負債合計	87,749,167	90,084,948
負債合計	108,871,676	112,908,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	20,618
利益剰余金	4,497,739	4,290,671
自己株式	555,338	548,699
株主資本合計	5,764,293	5,562,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,881	70,292
繰延ヘッジ損益	202,340	216,253
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	478,979	515,842
その他の包括利益累計額合計	27,926	299,291
少数株主持分	10,555,640	10,437,471
純資産合計	16,292,007	15,700,769
負債純資産合計	125,163,683	128,609,140

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	81,318	330,252
減価償却費	4,256,217	4,099,685
のれん償却額	5,666	53,596
投資有価証券評価損益(は益)	-	540
受取利息及び受取配当金	57,380	54,037
有形固定資産除売却損益(は益)	243,281	703,356
支払利息	908,621	923,968
為替差損益(は益)	93,110	302,918
匿名組合投資損益(は益)	22,470	14,504
デリバティブ評価損益(は益)	88,549	10,718
持分法による投資損益(は益)	13,701	538,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,978	14,436
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,211	1,341
特別修繕引当金の増減額(は減少)	432	109,715
前受金の増減額(は減少)	88,361	73,380
たな卸資産の増減額(は増加)	329,815	29,620
未収消費税等の増減額(は増加)	24,589	44,847
海運業未払金の増減額(は減少)	69,331	91,320
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,020,968	77,682
その他	273,654	188,611
小計	5,840,005	4,781,390
利息及び配当金の受取額	65,299	58,590
利息の支払額	941,691	952,615
法人税等の支払額	337,397	83,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,626,214	3,804,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(は増加)	300,231	649,901
有形固定資産の取得による支出	1,107,340	8,149,304
有形固定資産の売却による収入	298,666	670,113
定期預金の預入による支出	341,000	341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
子会社株式の取得による支出	-	110,000
その他	77,448	294,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,186,353	6,644,791

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	404,189	566,566
長期借入れによる収入	1,965,489	8,955,930
長期借入金の返済による支出	5,277,135	5,686,785
社債の発行による収入	1,553,895	585,152
社債の償還による支出	378,100	478,100
配当金の支払額	179,713	250,795
少数株主への配当金の支払額	33,157	70,623
自己株式の取得による支出	12	-
その他	2,224	54,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,750,699</b>	<b>3,566,620</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	262,748	85,603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426,413	640,520
現金及び現金同等物の期首残高	8,399,351	6,343,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,825,764	1 6,984,104

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 354,977千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,709千円	1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 418,915千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,736千円
2 特別利益の「その他」の内容は次のとおりです。 潤滑油期首棚卸相当額 300,254千円	_____

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 保証債務 1 TRINITY BULK, S.A. 1,510,361千円 2 明海興産株式会社 201,600千円 3 NT MARITIMA S.A. 810,368千円 4 M&M SHIPHOLDING S.A. 1,072,318千円 5 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V. 42,500千円 合計 3,637,147千円	1 偶発債務 保証債務 1 TRINITY BULK, S.A. 3,654,208千円 2 明海興産株式会社 162,500千円 3 NT MARITIMA S.A. 680,614千円 4 M&M SHIPHOLDING S.A. 169,936千円 5 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V. 85,000千円 合計 4,752,259千円
上記の内、外貨建金額は18,283千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。	上記の内、外貨建金額は11,328千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,166,764千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 341,000千円 現金及び現金同等物 8,825,764千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,325,104千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 341,000千円 現金及び現金同等物 6,984,104千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916		10,570,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916		10,570,916
セグメント利益	308,444	49,590	139,107	497,142		497,142

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758		10,066,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758		10,066,758
セグメント利益又は損失( )	196,443	29,316	121,497	288,624		288,624

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては47,645千円です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	1円40銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	46,361	40,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	46,361	40,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,079	33,050

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社(12月決算会社)において、当該会社の第3四半期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより、当連結会計年度に当期純利益ベースにて約180百万円の影響が見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永子郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、持分法適用関連会社のうち1社は、当該持分法適用関連会社の第3四半期末日後に所有船舶1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。